

所 属	総務室装備施設課		
担当(係)名	次席	内線	2261

## 警察施設の耐震化対策

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
43,752	国庫 11,732	委託費 43,710 (設計委託等)
(前年度48,047)	県債 8,100	需用費 42 (消耗品等)
	一般財源 23,920	

### 2 背景・現状

阪神淡路大震災後、大地震に備えて施設の耐震診断や耐震補強計画、耐震補強工事を順次進めているところであるが、東日本大震災での教訓により防災拠点となる施設の耐震性の確保は喫緊の課題となっている。

### 3 事業目的

県民の安全・安心を確保するため、災害発生時の防災拠点施設となる警察署をはじめとする施設について、耐震性能が不十分な施設に対する耐震補強、施設の耐震化に向けた地盤調査、警察署付属施設等に対する耐震診断を実施する。

### 4 事業概要

- 警察施設の耐震補強工事計画・実施設計の委託  
各務原警察署、岐阜羽島警察署、揖斐警察署の耐震補強工事の実施に向けて補強計画と実施設計を委託する。
- 地盤調査の実施  
防災拠点機能が求められる岐阜南警察署の改築に向けた地盤調査を実施する。
- 耐震診断の実施  
耐震診断ができていない9施設について耐震診断を実施する。

#### 【耐震診断未実施の施設】

岐阜中警察署別館	各務原警察署道場棟	岐阜羽島警察署道場棟
養老警察署道場棟	大垣警察署道場棟	北方警察署道場棟
加茂警察署道場棟	高山警察署道場棟	警察車両整備センター

#### 【今後の耐震工事計画】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
各務原警察署 岐阜羽島警察署 揖斐警察署				
大垣警察署 下呂警察署 穂積分庁舎				
加茂警察署 運転免許試験場 岐阜講習センター				

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (4) 警察施設費  
(明細書事業名) ○警察施設費  
警察署庁舎建設費 県単独分  
警察施設耐震改修等事業費

所 属	警務部留置管理課 生活安全部通信指令課 警備部警備第二課		
担当(係)名	各所属次席	内線	2361 3611 5761

## 新 大規模震災対策用装備品の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
24,799	一般財源 24,799	備品購入費 13,542 (衛星携帯電話整備等)
(前年度 0)		需用費 11,257 (バックスーツ整備等)

### 2 背景・現状

東日本大震災における経験と教訓を踏まえて、当県において懸念される東海・東南海・南海三連動地震等の大規模震災の発生への備えを万全とするため、救出救助・捜索・避難誘導活動に必要な装備品の増強整備が課題となっている。

### 3 事業目的

県民の安全・安心を確保するため、既存の通信が途絶えた際における通信手段確保のための衛星携帯電話、救出救助活動現場において継続した活動を可能とする野営用装備品、留置業務管理運営に必要な被留置者に対する食料等の備蓄、原子力災害発生時において住民の避難誘導や危険区域での災害警備活動を可能とする装備品を整備することで、大規模震災発生への備えを図る。

### 4 事業概要

- 震災対策用衛星携帯電話の整備  
災害発生時に孤立が予想される集落を管轄する交番・駐在所に非常時通信確保のための対策として衛星携帯電話を整備
- 震災対策野営用装備品の整備  
部隊が現場で継続して救出救助活動を行うのに必要な小型テント等の装備品を整備
- 被留置者用備蓄物資の整備  
3日分の調理不要食、保存水、クラッカー、非常用トイレを整備
- 原子力災害対策装備資機材の整備  
福井県の原子力発電所での事故発生時に備え、同所から50Km圏内の地域にて避難誘導や災害警備活動を実施するのに必要な放射線測定器やタイベックススーツを整備

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費  
(明細書事業名) ○ 地域警察費  
大規模震災対策費

所 属	刑事部捜査第一課		
担当(係)名	次席	内線	4111

## 新 災害時における検視活動用資機材の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
9,071	一般財源 9,071	備品購入費 4,543 (照明機材等)
(前年度 0)		需用費 4,528 (遺体収納袋等)

### 2 背景・現状

東日本大震災において、当県警からも多数の職員を現場に派遣して、遺体の身元確認を優先とする検視活動を実施したが、断水や停電、検視用資機材や照明設備が整っていない条件下での活動を強いられたことから、検視活動が困難をきわめた。

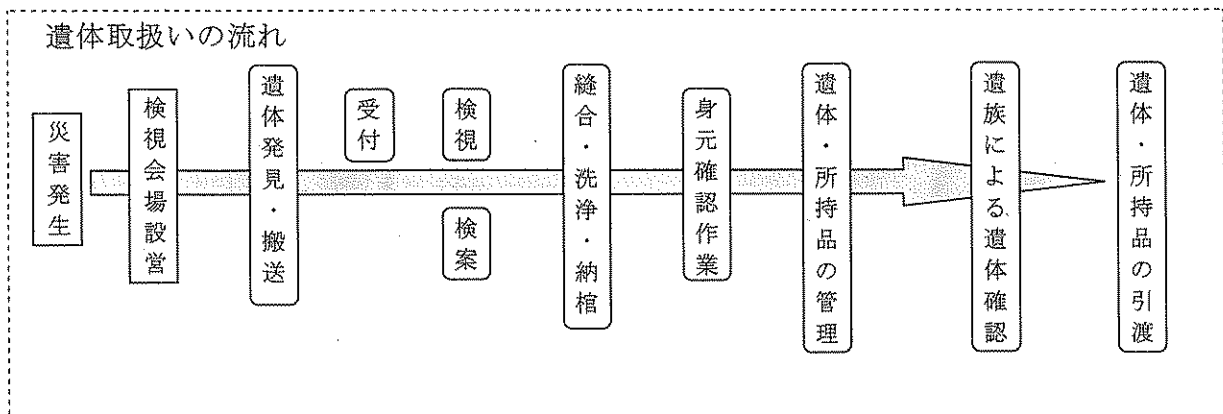
近い将来発生が懸念される東海・東南海・南海三連動地震等では、当県においても甚大な被害の発生が想定され、被災地における多数遺体の検視活動が必要となる。しかし、現状では活動に際して必要となる照明設備、資機材等が不足している状況である。

### 3 事業目的

大規模災害発生時において、初期活動に必要な検視活動用資機材の整備を強化することにより、円滑な検視活動の実施と遺族に対する速やかな遺体引き渡しを可能とする。

### 4 事業概要

- 検視現場用照明機材の整備
- 口腔内撮影用機材の整備
- 遺体収納袋、毛布、担架など検視作業用消耗品の整備



(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費  
 (明細書事業名) ○ 地域警察費  
 大規模震災対策費



所 属	交通部交通企画課		
担当(係)名	次席	内線	5021

## 新 高齢者交通安全教育の充実

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】  
8,764 一般財源 8,764 備品購入費 8,764 (車両代等)  
(前年度 0)

### 2 背景・現状

平成3年度に交通安全教育班を発足させて、交通安全教育用車両(通称「かるがも号」)に運転適性検査器等の交通安全教育資機材を搭載して、県内各地域の高齢者や一般の自動車運転者に体験型の交通安全教育を実施している。

特に高齢者には、加齢による運転適性能力の低下を自覚させたり、安全運転意識を高揚させる上で、教育的効果は極めて高く、県民の要望も大きい。

しかしながら、同車両は導入後20年が経過し、老朽化による故障が頻発し運用に支障をきたしていることから、今後効果的な体験型の交通安全教育を継続実施するためには、車両の更新と車載機器の更新が必要となっている。

### 3 事業目的

交通安全教育用車両等の更新整備により、円滑な運用が可能となり、県下の高齢者交通安全大学校、老人クラブでの講習、各種の行事等へ出張して、参加者一人ひとりに対して運転適性診断を実施することで交通安全意識の高揚を図る。

### 4 事業概要

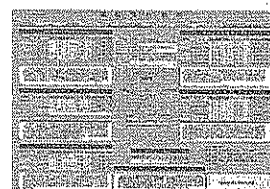
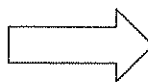
交通安全教育用車両1台と運転適性検査器2台を更新整備する。



交通安全教育用車両  
「かるがも号」



運転適性検査器



診断結果

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費  
(明細書事業名) ○交通事故防止対策費  
高齢者交通安全対策機器整備費

所 属	交通部交通規制課		
担当(係)名	次席	内線	5171

## 交通安全施設の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,414,308	国庫 322,347	工事請負費 1,210,997 (信号機設置等)
(前年度 1,355,907)	県債 465,000	委託料 85,347 (調査、設計等)
	一般財源 626,961	

### 2 背景・現状

県下における昨年の交通事故発生状況は、人身件数、死者数（102人）、負傷者数のいずれも減少した。しかし、依然として高齢者の死者の割合が全死者数の約半数を占めるほか、速度違反による交通事故やシートベルト非着用者の死亡事故が目立つなど未だ予断を許さない状況にある。

交通信号機などの交通安全施設整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱の1つであり、安全で快適な交通社会の実現に向け、極めて重要な役割を担っている。また、交通安全施設に対しては県民から多くの意見・要望が寄せられるなど関心は高く、社会生活に不可欠な存在となっている。

更に、大震災発生時に想定される大規模停電による信号機の停止への対策が遅れており、避難・緊急交通路を確保するため主要道路における対策が喫緊の課題となっている。

### 3 事業目的

交通信号機、道路標識・標示等の交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の実現を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 交通安全対策事業・円滑化対策事業

- 交通信号機の新設（20基）
- 道路標識の新設・建替・大型化
- 交通信号機の改良（視覚障害者用付加装置）
- 道路標示の高輝度化

#### (2) 交通安全施設の更新事業

- 管制システム装置の更新
- 交通信号制御機の更新
- 交通信号灯器のLED化
- 交通信号柱の建て替え

#### (3) 震災対策事業

- 信号機電源付加装置の整備
- 可搬式発動発電機の整備
- 可搬式発動発電機対応電源箱の整備

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費 (明細書事業名) ○交通安全施設整備費 交通安全施設整備費
---

所 属	生活安全部通信指令課		
担当(係)名	次席	内線	3611

## 新 総合通信指令システムの整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
14,091 (前年度 0)	一般財源 14,091	委託費 13,865 (システム改修委託) 報償費 200

### 2 背景・現状

平成23年中の110番受理件数は、最初の通信指令システムが導入された平成7年と比較して約1.8倍の123,947件と業務量が増加しているのに加え、携帯電話からの通報が全体の7割を占めるようになり、このような社会情勢の変化に伴い通報内容も複雑化し、通報事案の緊急性・重大性の判断が困難をきわめており、通信指令機能の強化が課題となっている。

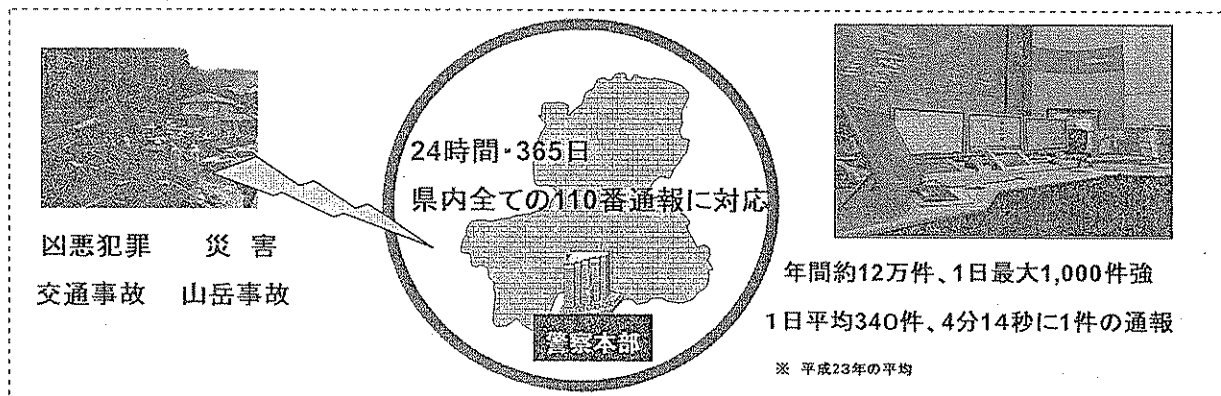
現行システムは、導入後7年が経過して障害発生件数が増加傾向にあり、保守部品の調達も困難となる時期を迎えている。総合通信指令システムは、県民からの110番通報に対応するため24時間・365日一瞬たりとも停止は許されず、老朽化した機器の改修と、継続運用が困難なシステム等の更新整備が必要となっている。

### 3 事業目的

複雑・多様化する事件や事故、大規模災害等に迅速・的確に対応するため、総合通信指令システムの改修及び更新整備を行い、県民の生命と財産を守り、安全・安心な岐阜県の実現を図る。

### 4 事業概要

総合通信指令システムの改修及び更新整備を行う。



(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費  
(明細書事業名) ○ 地域警察費  
総合通信指令システム整備費

